



復興庁

Reconstruction Agency

平成26年度 予算概算要求概要

平成 2 5 年 8 月
復 興 庁

平成26年度復興庁予算概算要求総括表
(東日本大震災復興特別会計)

(単位:億円)

区 分	平成25年度 予算額	平成26年度 概算要求額
復 興 庁	29,037	26,957
1. 被災者支援	1,883	1,331
うち・被災者生活再建支援金	840	190
・応急仮設住宅	529	581
・心のケア	79	79
・介護、障害者支援	80	108
・修学支援	167	182
2. まちの復旧・復興	16,670	16,780
うち・東日本大震災復興交付金	5,918	5,155
・災害復旧事業	6,611	7,749
・復興関係公共事業	2,868	3,619
・廃棄物処理	1,266	253
3. 産業の振興・雇用の確保	3,075	2,155
うち・災害関連融資	963	903
・中小企業への支援	488	80
・農林水産業への支援	319	349
・雇用の確保	26	567
・復興特区支援利子補給金	11	16
4. 原子力災害からの復興・再生	7,264	6,558
うち・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	48	113
・長期避難者生活拠点形成交付金	503	612
・福島定住等緊急支援交付金	100	101
・福島避難解除等区域生活環境整備事業	24	20
・除染等	6,220	5,035
・再生可能エネルギー支援	103	333
・風評被害対策	13	28
5. 東日本大震災復興推進調整費	100	50
6. 「新しい東北」先導モデル事業等	-	16
7. 復興庁一般行政経費等	45	66

注1:計数整理の結果、異動を生じることがある。

注2:計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。

(必要に応じて追加要求するもの)

○被災者支援

・消費税率引き上げに伴う被災者向け給付措置

消費税率の引き上げが行われた場合に、被災者間の負担の不均衡を是正すべく、住宅再取得等に係る標準的な負担増加に対応し得る措置を実施

・被災者に対する健康・生活面での支援の充実

東日本大震災による被災者に対する健康・生活面での支援の充実

○産業の振興・雇用の確保

・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業

地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画に基づきその計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合の支援を実施

・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた福島県を対象に、雇用の創出を通じて産業復興の加速化を図る。加えて、避難指示が解除された地域への住民の帰還を促進するため、商業回復を進める。

○原子力災害からの復興・再生

・福島帰還地域における生活環境の向上のための経費

国・地元自治体、住民が一体となって、個人の線量の更なる低減にも資する、防護の観点から帰還後の日常生活環境の質的向上を図る事業を実施

・福島県双葉郡中高一貫校の設置に係る経費

福島県双葉郡における中高一貫校の設置に対する支援を実施

・被災者たる子ども等に対する健康管理支援事業

「東京電力原子力事故に被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」を踏まえた、被災者たる子ども等に対する健康管理支援

・中間貯蔵施設の整備

福島県における放射性物質により汚染された土壌等の中間貯蔵施設の設置に向けた必要な追加的措置

・放射性物質により汚染された廃棄物の処理に係る環境整備のための経費

放射性物質により汚染された廃棄物（指定廃棄物）の処理施設の整備に向け、その環境整備を図るために必要な追加的措置

・国有財産の除染に係る経費

地方公共団体が定める除染実施計画に基づき、国が実施する国有財産の一部の除染

平成26年度復興庁予算の概算要求に係る方針

平成26年度復興庁予算については、次の4つの方針に基づき概算要求を行う。

- ① ・被災者支援
 - ・まちの復旧・復興
 - ・産業の振興・雇用の確保
 - ・原子力災害からの復興・再生という被災地の抱える課題の解決に直結する予算とすること。その際には、復興の加速化を進めていく中で、隘路となっている課題についても着実に解決すること。
- ② 「新しい東北」の創造に向け、被災地における先駆的な取組を加速する施策を講じること。
- ③ 福島に関しては、福島復興再生基本方針等を踏まえ、避難者の支援や、ふるさとへの帰還を加速する総合的かつ迅速な施策を講じること。
- ④ これまでの予算の執行状況等を踏まえながら、使途の厳格化を行い、被災地の復旧・復興に直接資するものとなるよう要求額の精査を行うこと。

平成 26 年度復興庁予算概算要求の概要

※：()内は、平成25年度予算額

(1) 被災者支援 1,331 (1,883) 億円

被災者の方々の住宅再建、被災した学生の修学等を引き続き支援するとともに、コミュニティの弱体化、孤立化が問題となっている中で、心のケア等を支援するための予算を要求。

(主な事業)

- 被災者生活再建支援金補助金 190 (840) 億円
住宅が全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した被災世帯を対象に基礎支援金最高100万円、加算支援金最高200万円を支給。
- 災害救助法による災害救助 581 (529) 億円
東日本大震災による被災者の方々に供与している応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴う経費を負担。
- 被災地健康支援事業 10 (―) 億円
長期にわたる仮設住宅等で生活する被災者に対し、各種健康支援活動等の支援を実施。
※平成23年度第3次補正予算 29億円
- 被災者の心のケア支援事業 18 (18) 億円
東日本大震災の被災によりPTSD、うつ病、不安障害等を発症した方々に対し、精神保健面での支援を強化するため、心のケア専門職による相談支援を実施。
- 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 39 (39) 億円
東日本大震災により被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケア等の課題に対応するため、被災地域の学校等に対し、スクールカウンセラー等を派遣。

- 地域支え合い体制づくり事業 26 (23) 億円
仮設住宅等に入居する高齢者等の日常生活を支えるため、総合相談支援や地域交流等の機能を有する、介護等の「サポート拠点」の運営等に必要な経費について財政支援を実施。
- 被災した学生への修学支援 182 (167) 億円
被災した学生が経済的理由により修学を断念することのないよう、授業料の減免や奨学金の貸与により支援。

(2) まちの復旧・復興 16,780 (16,670) 億円

本格的な復旧や復興に向けた公共インフラ等の整備を「事業計画及び工程表」及び「住まいの復興工程表」に沿って推進するための予算を要求。

(主な事業)

- 東日本大震災復興交付金 5,155 (5,918) 億円
東日本大震災により著しい被害を受けた地域の復興を進めるため、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、1つの事業計画の提出により一括で支援。
- 災害復旧事業 7,749 (6,611) 億円
平成25年度に引き続き、「事業計画及び工程表」も踏まえ、東日本大震災で被災した海岸堤防、農地・農業用施設、上水道、学校等の復旧を重点的に推進。
- 復興道路・復興支援道路の整備等 1,578 (1,384) 億円
三陸沿岸地域の1日も早い復興を図るためのリーディングプロジェクトとして、三陸沿岸道路等の復興道路、復興支援道路の整備等を推進。

- 農林水産基盤整備 662 (478) 億円
被災地域の農地・農業用施設等の生産基盤の整備、拠点漁港における生産基盤の整備や荷捌き所、流通加工施設との一体的な整備等を推進。
- 社会資本整備総合交付金（復興） 853 (441) 億円
地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画（復興分）に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援。
- 災害廃棄物の処理 253 (1,266) 億円
平成26年3月末までに処理を終えることが困難となっている福島県の一部地域（汚染廃棄物対策地域を除く）について、災害廃棄物の処理に係る事業を実施。

（3）産業の振興・雇用の確保 2,155 (3,075) 億円

津波浸水地域等における産業の本格的な復興や雇用の確保のために必要な予算を要求。

（主な事業）

- 災害関連融資 903 (963) 億円
被災した中小企業、農林漁業者等の復旧・復興の取組に対して金融支援を実施。
- 東日本大震災農業生産対策交付金 89 (104) 億円
東日本大震災からの本格復興に向け、早急に生産力、販売力を回復する産地の取組や共同利用施設の復旧等を支援。

- 雇用創出基金事業（事業復興型雇用創出事業）
560（一）億円
事業復興型雇用創出事業について、基金を積み増すとともに、事業の実施期間を延長し、被災地の安定的な雇用の場の確保等を実施。
※平成23年度第3次補正予算 1,510億円の内数

- 復興特区支援利子補給金 16（11）億円
復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、利子補給金を支給することにより、雇用機会等を創出。

（4）原子力災害からの復興・再生 6,558（7,264）億円

避難者の帰還・定住に向けた環境整備や長期避難者のための生活拠点整備など、原子力災害からの福島復興及び再生を加速するために必要な予算を要求。

（主な事業）

- 帰還加速・区域の荒廃抑制
 - ・ 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業
（地域の希望復活応援事業） 113（48）億円
福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を加速するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃制御・保全対策を推進。
※平成24年度補正 208億円
 - ・ 福島避難解除等区域生活環境整備事業 20（24）億円
福島復興再生特別措置法に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき、国の費用負担により機能回復を推進。

○ 長期避難者への支援

- ・長期避難者生活拠点形成交付金（コミュニティ復活交付金）
612（503）億円

長期避難者を受け入れている市町村において、災害公営住宅の整備を中心に、受入れ自治体の基盤整備等の推進、避難者支援のためのソフト施策を一体的に実施し、長期避難者の生活拠点形成を支援。

○ 定住に向けた環境整備

- ・福島定住等緊急支援交付金（子ども元気復活交付金）
101（100）億円

公的な賃貸住宅の整備や子どもの運動機会の確保のための施設整備（全天候型運動施設の整備等）の早急な実施を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境の整備を推進。

○ 除染等

- ・放射性物質により汚染された土壌等の除染
3,341（4,978）億円

放射性物質汚染対処特措法に基づき、国直轄の除染等を実施するとともに、市町村等が実施する除染等を推進。

- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業
1,551（971）億円

福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物及びその他の県も含めた放射性物質により汚染された指定廃棄物について国による処理の推進。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物処理を促進。

○ 地域経済の再生

- ・再生可能エネルギー支援 333 (103) 億円

浮体式洋上風力発電の安全性、信頼性、経済性を評価するための実証研究を実施するとともに、福島県における次世代エネルギー技術開発の助成、再生可能エネルギー導入に併せて市民が発電を体験できる設備等を併設する取組の助成を実施。

- ・風評被害対策 28 (13) 億円

福島県農産物等の正しい理解を促進し、ブランド力の回復のためメディアを用いたPR等や、福島県が行う風評被害対策や観光関連事業等を支援。

(5) 東日本大震災復興推進調整費 50 (100) 億円

復興庁の司令塔機能を強化しつつ、諸制度の隙間を埋め、復興に関し国が実施する調査・企画事業の委託や被災県が実施するソフト事業に対する補助等を実施。

(6) 「新しい東北」先導モデル事業等 16 (―) 億円

- ・「新しい東北」先導モデル事業 15 (―) 億円

「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意による「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組を支援。

- ・起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業 1 (―) 億円

被災地はもとより、全国から東北の復興を進めるための事業参加を促進するため、広く被災地における事業提案を公募

するとともに、各種の専門家が参画する場を設け、事業化に向けた支援を実施。

(参考) 「新しい東北」関連要求施策【再掲】

※：（ ）内は、事業を執行する省庁

- ・ 「新しい東北」先導モデル事業（復興庁）
- ・ 起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業
（復興庁）
- ・ 被災地域情報化推進事業（総務省）
- ・ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業
（文部科学省）
- ・ 地域支え合い体制づくり事業（厚生労働省）
- ・ 東北復興次世代エネルギー研究開発（文部科学省）
- ・ 再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業
（経済産業省）
- ・ 浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業（経済産業省）
- ・ 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農林水産省）
等

<東日本大震災復興特別会計について>

36,377 (43,840) 億円

東日本大震災復興特別会計には、上記復興庁予算に加え、全国防災事業等 (9,420億円) を計上。 (総額 3兆6,377億円)

(単位：億円)

区 分	平成25年度 予算額	平成26年度 概算要求額
復興庁所管	29,037	26,957
各府省所管	14,803	9,420
震災復興特別交付税	6,053	事項要求
復興加速化・福島再生予備費	6,000	6,000
国債整理基金特会への繰入	662	1,321
全国防災事業 ※	1,274	1,880
その他 ※	815	219
合 計	43,840	36,377

※ 全国向け予算については、子どもの安全確保に係る緊要性の高い学校の耐震化事業や津波災害を踏まえて新たに必要性が認識された一部公共事業（全国防災事業）及び既契約の国庫債務負担行為の歳出化分（その他）に限定。